

## 地域の財務省として… 地域と連携し、地域に貢献します

財務省近畿財務局  
和歌山財務事務所 所長

三好 雅幸



### はじめに

昨年7月、和歌山に赴任し1年3ヵ月が過ぎました（この原稿を書いているのが9月末です）。今回は、財務局・財務事務所のご紹介と、この1年3ヵ月の業務の中から「和歌山県内の経済情勢この1年」をお伝えしたいと思います。

### 1 財務局・財務事務所の役割

財務局・財務事務所は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、地域の特性を踏まえた財政・国有財産・金融等に関する施策を実施する役割があります。

また、財務省・金融庁の施策を地域に広報するとともに、地域の意見・要望や地域経済の実態を財務省・金融庁に的確かつ迅速に伝達し、効果的な施策形成に寄与させる役割もあります。

このように、財務局・財務事務所は、施策の担い手として、国と地域を繋ぐ架け橋として、地域と連携し、地域に貢献しています。

### 2 財務局・財務事務所の主な業務概要

- (1) 財政に関する仕事（予算の効率的な使用と国民生活の安定）
  - ①災害復旧事業費査定立会（国が負担する復旧事業費の早期決定調査）
  - ②予算執行調査（国の予算が効率かつ効果的に使われているかを調査）
  - ③地方公共団体への財政融資資金の貸付
- (2) 国有財産に関する仕事（地域社会のニーズに応える）
  - ①国有財産の有効活用（庁舎等を集約化した後の財産を地域の活性化・都市再生に有効活用）
  - ②地域社会への貢献（待機児童解消や介護離職ゼロに向けた国有財産の対応と災害発生時における宿舍や未利用地の無償提供）
- (3) 金融等に関する仕事（金融機関等の健全性確保・利用者保護など）
  - ①金融機関、保険会社、証券会社、商品券等の発行会社などに対する検査・監督（金融システムの安定や投資者・利用者

の保護)

②証券市場監視（安心して投資することや市場からの円滑な資金調達のため）及び企業内容等の開示（投資家が適切な投資判断を行えるため）

(4) 地域とのコミュニケーション

①経済調査（経済指標の分析のほか、地域経営者から直接聞いた声を踏まえた経済情勢報告及び財務本省における全国集約を踏まえた国の施策運営への役立て）

②地方創生の支援（自治体からのヒアリング等を通じて把握した課題解消のためにお手伝いや地域の方々の取組みを積極的に支援）

### 3 和歌山県内の経済情勢この1年

(28年10月期～29年7月期発表分)

経済情勢報告は、年4回（7月期、10月期、1月期、4月期）取りまとめを行い財務省への報告並びに報道発表しています。調査項目は、個人消費、生産活動、雇用情勢、設備投資、企業収益の主要5項目とその他4項目（住宅建設、公共事業、企業倒産、景況判断）の合計9項目についての調査・分析と県内企業からヒアリングの声などを踏まえたうえで、それぞれの項目ごとに判断及び総括判断を行っています。県内の経済情勢この1年は、以下のとおりです。

#### (1) 個人消費

百貨店・スーパーでは、天候の影響等から主力商品である衣料品が低調となっていることや、節約志向が続いているなど飲食料品が弱い動きがみられる一方で、コンビニエンスストアではカウンター商品や惣菜などで好調が続いていることや、乗用車販売では新型車投入の効果などから小型車・軽自動車为好調となっている。また、観光については外国人観光客を中心に増加しているなど、個人消費は「緩やかに持ち直している」状況が続いています。

#### (2) 生産活動

主要業種である機械工業では、アジアを中心に受注が好調であることや化学工業でも家庭用製品の市況が良いことから増産となっている。29年3月以降、鉱工業生産指数も100を超え大幅に回復していることなどから、生産活動は「緩やかに回復している」状況が続いています。

#### (3) 雇用情勢

有効求人倍率は、27年3月に1倍を上回って以降、概ねプラス基調で推移をしており、29年5月にはバブル期（25年ぶり）以来の高水準の1.28倍まで上昇しました。また、新規求人数も引き続き増加傾向の動きがみられるなど、雇用情勢は「改善している」状況が続いています。

なお、雇用条件のミスマッチなどにより人材確保に苦慮している状況が続いていますが、育児休業制度や短時間勤務労働制度の導入のほか、外国人技能実習生の受入れを行うなど人材確保に向け、企業は様々な取り組みを行っています。

#### (4) 総括判断

個人消費並びに生産活動は、緩やかながら持ち直しの傾向が続いており、雇用情勢は改善の動きが進んでいることなどから、総括判断は、28年10月期、29年1月期、29年4月期まで「緩やかに持ち直している」と据え置いていましたが、29年7月期には、上方修正し「持ち直している」としました。

今後、政府が行う各種政策効果や、県内各地で実施されている地方創生への取組みの成果により、さらに県内経済が押しあがっていく事に期待したいと思います。